

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2013年12月6日設定）	
運用方針	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高格付の豪ドル建ての公社債に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン (年1回決算型)

愛称：夢実月

第2期（決算日：2015年3月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン（年1回決算型）（愛称：夢実月）」は、去る3月9日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン（年1回決算型）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇豪ドル債券インカムマザーファンド	12
-------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		期騰落	中率	債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		達配	み金					
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円
2013年12月6日	10,000		－		－	－	－	10
1期(2014年3月10日)	10,101		0		1.0	97.9	△0.7	214
2期(2015年3月9日)	10,661		0		5.5	96.9	－	719

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載していません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
				騰 落	率		
			円		%	%	%
	(期 首)	2014年3月10日	10,101	—	—	97.9	△0.7
		3月末	10,305		2.0	97.1	△0.7
		4月末	10,365		2.6	97.8	△2.7
		5月末	10,379		2.8	97.8	—
		6月末	10,519		4.1	97.1	—
		7月末	10,587		4.8	97.5	—
		8月末	10,750		6.4	97.3	—
		9月末	10,533		4.3	97.4	—
		10月末	10,726		6.2	97.3	—
		11月末	11,283		11.7	97.9	—
		12月末	11,105		9.9	96.2	—
		2015年1月末	10,538		4.3	95.9	—
		2月末	10,718		6.1	96.5	—
	(期 末)	2015年3月9日	10,661		5.5	96.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

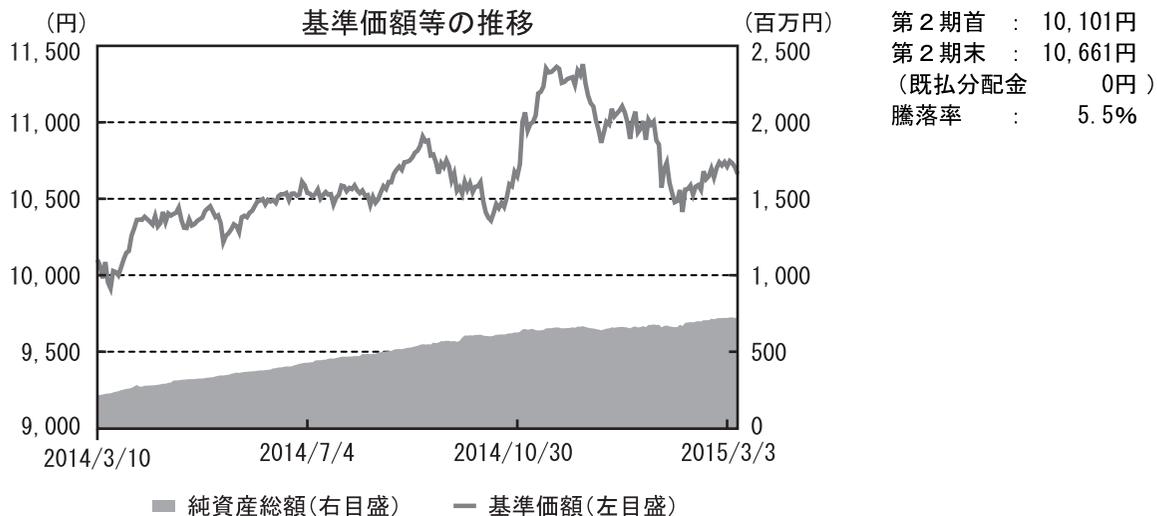
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第2期: 2014/3/11~2015/3/9)

基準価額の動き | 基準価額は期首に比べ5.5%の上昇となりました。



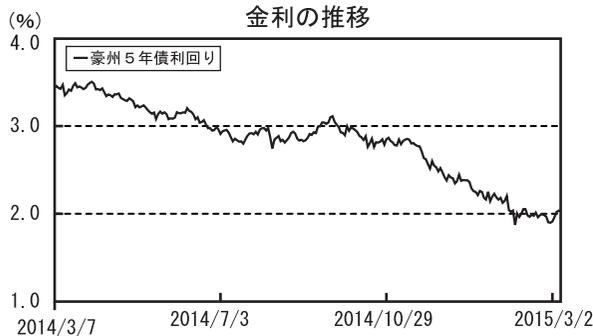
基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券利子収入を享受した他、豪州金利が低下したことなどが基準価額の上昇に寄与しました。

投資環境について

（第2期：2014/3/11～2015/3/9）



（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・主要貿易相手国である中国景気の先行きに対する懸念や鉄鉱石をはじめとする商品市況の下落などから豪州金利は低下しました。



◎為替市況

- ・豪ドルは、日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大を受けて対円で上昇（円安）する局面もありましたが、RBA（豪州連邦準備銀行）による金融緩和観測の高まりから下落に転じ、前期末との対比ではほぼ横ばいとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン（年1回決算型）>

当ファンドは、主要投資対象である豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）への投資を通じて、豪ドル建ての信用度の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

<豪ドル債券インカムマザーファンド>

基準価額は期首に比べ6.8%の上昇となりました。

組入比率

- ・期を通じて、豪ドル建ての債券現物の組入比率は高位を維持しました。なお、デュレーション

（平均回収期間や金利感応度）調整を目的として債券先物を売り建てていましたが、期中に解消しました。

デュレーション

- ・豪州の雇用と賃金の回復は遅れ、中国景気の下振れ懸念が残ることから、期を通じて、ファンド全体のデュレーションは長めを基本にコントロールしました。

期末のデュレーションは3.6年程度となっています

残存期間構成

- ・デュレーションを長めとする局面では中長期ゾーンを、短めとする局面では短期ゾーンの組入比率を高めとしました。また、デュレーション調整のため債券先物も活用しました。

債券種別構成

- ・豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向などを睨みながら、債券種別構成を考慮しました。当期は、ポートフォリオの利回り向上を狙い、非国債の組入比率を高めに維持しましたが、2014年7月以降、順次スプレッドの縮小した非国債を売却し国債に入れ替えました。

上記の様な運用の結果、債券の利子収益を享受したことに加えて、豪州金利が低下したことがプラス要因となり基準価額は6.8%の上昇となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首(2014年3月10日)

最終利回り	3.2%
直接利回り	4.9%
デュレーション	2.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

期末(2015年3月9日)

最終利回り	2.2%
直接利回り	4.2%
デュレーション	3.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第2期
	2014年3月11日～ 2015年3月9日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	661

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン（年1回決算型）>

- ・豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<豪ドル債券インカムマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・豪州金利は豪州景気に対する慎重な見方を背景に低下余地を探る展開を予想します。雇用環境や設備投資の先行きに不透明感が強いことや引き締めの財政政策などから、RBAはさらなる金融緩和を検討するものと考えます。
- ・為替については、デフレ脱却に向けた日本当局の関与の強さから、円相場の下落（円安）期待が維持され、豪ドルは対円で底堅く推移すると考えます。

◎今後の運用方針

組入比率

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き債券現物の高位組み入れを維持する方針です。

デュレーション

- ・豪州の今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

残存期間構成

- ・デュレーションを長めとする局面では中長期ゾーンを、短めとする局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

債券種別構成

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向などに注視し、機動的に対応する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2014年3月11日～2015年3月9日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	120	1.131	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 57 ）	（ 0.542 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 57 ）	（ 0.535 ）	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.054 ）	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	1	0.014	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.010 ）	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.004 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	121	1.145	
期中の平均基準価額は、10,650円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年3月11日～2015年3月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
豪ドル債券インカムマザーファンド	千口 468,870	千円 504,362	千口 21,906	千円 24,515

○利害関係人との取引状況等

(2014年3月11日～2015年3月9日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン（年1回決算型）>
該当事項はございません。

<豪ドル債券インカムマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 14,982	百万円 546	% 3.6	百万円 17,559	百万円 7,192	% 41.0

平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 10	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2015年3月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
豪ドル債券インカムマザーファンド	千口 208,799	千口 655,763	千円 718,126

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年3月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
豪ドル債券インカムマザーファンド	千円 718,126	% 99.1
コール・ローン等、その他	6,483	0.9
投資信託財産総額	724,609	100.0

(注) 豪ドル債券インカムマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（155,989,966千円）の投資信託財産総額（157,766,998千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=93.07円			
--------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月9日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	724,609,001
コール・ローン等	6,398,228
豪ドル債券インカムマザーファンド(評価額)	718,126,536
未収入金	84,227
未収利息	10
(B) 負債	4,742,665
未払解約金	1,112,586
未払信託報酬	3,617,728
その他未払費用	12,351
(C) 純資産総額(A-B)	719,866,336
元本	675,209,465
次期繰越損益金	44,656,871
(D) 受益権総口数	675,209,465口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,661円

<注記事項>

①期首元本額	212,403,136円
期中追加設定元本額	507,169,934円
期中一部解約元本額	44,363,605円

②分配金の計算過程

		第2期
費用控除後の配当等収益額	A	17,430,334円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	23,378,657円
分配準備積立金額	D	3,847,880円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,656,871円
当ファンドの期末残存口数	F	675,209,465口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	661円
1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

○損益の状況 (2014年3月11日～2015年3月9日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,545
受取利息	1,545
(B) 有価証券売買損益	22,069,398
売買益	24,939,080
売買損	△ 2,869,682
(C) 信託報酬等	△ 5,823,782
(D) 当期損益金(A+B+C)	16,247,161
(E) 前期繰越損益金	3,847,880
(F) 追加信託差損益金	24,561,830
(配当等相当額)	(11,123,964)
(売買損益相当額)	(13,437,866)
(G) 計(D+E+F)	44,656,871
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	44,656,871
追加信託差損益金	24,561,830
(配当等相当額)	(12,332,996)
(売買損益相当額)	(12,228,834)
分配準備積立金	21,278,214
繰越損益金	△ 1,183,173

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お知らせ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

豪ドル債券インカムマザーファンド

《第2期》決算日2015年3月9日

〔計算期間：2014年3月11日～2015年3月9日〕

「豪ドル債券インカムマザーファンド」は、3月9日に第2期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として高格付の豪ドル建ての公社債に投資を行います。 投資にあたっては、オーストラリアの国債、政府機関債、A A ー格相当以上の格付を有する州政府債および政府保証債等、ならびにオーストラリア以外のA A ー格相当以上の格付を有する政府機関債および国際機関債等に分散投資を行います。 運用にあたっては、ポートフォリオの平均デュレーションを1年以上5年以内とします。 デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2013年12月6日	10,000	—	—	—	—	0.01
1期(2014年3月10日)	10,251		2.5	98.1	△0.7	148,714
2期(2015年3月9日)	10,951		6.8	97.1	—	156,609

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドは、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2014年 3月10日	円 10,251	% —	% 98.1
3月末	10,467	2.1	97.3
4月末	10,539	2.8	98.0
5月末	10,561	3.0	98.0
6月末	10,715	4.5	97.3
7月末	10,795	5.3	97.8
8月末	10,973	7.0	97.5
9月末	10,759	5.0	97.6
10月末	10,969	7.0	97.5
11月末	11,551	12.7	98.2
12月末	11,380	11.0	96.5
2015年 1月末	10,808	5.4	96.1
2月末	11,006	7.4	96.7
(期 末) 2015年 3月 9日	10,951	6.8	97.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.8%の上昇となりました。

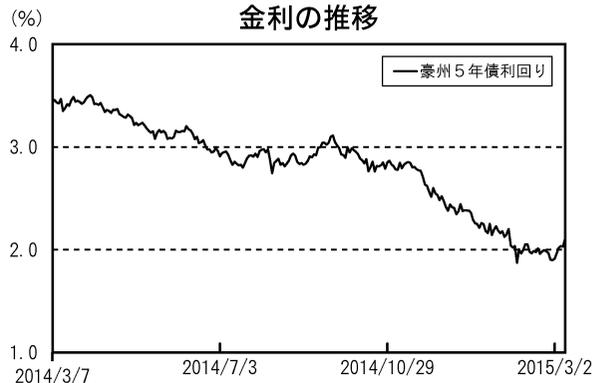
基準価額の推移



●投資環境について

◎債券市況

金利の推移



(注) 現地日付ベースで記載しております。

・主要貿易相手国である中国景気の先行きに対する懸念や鉄鉱石をはじめとする商品市況の下落などから豪州金利は低下（債券価格は上昇）しました。

◎為替市況

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



- ・豪ドルは、日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大を受けて対円で上昇（円安）する局面もありましたが、RBA（豪州連邦準備銀行）による金融緩和観測の高まりから下落に転じ、前期末との対比ではほぼ横ばいとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて 組入比率

- ・期を通じて、豪ドル建ての債券現物の組入比率は高位を維持しました。なお、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整を目的として債券先物売り建てていましたが、期中に解消しました。

デュレーション

- ・豪州の雇用と賃金の回復は遅れ、中国景気の下振れ懸念が残ることから、期を通じて、ファンド全体のデュレーションは長めを基本的にコントロールしました。期末のデュレーションは3.6年程度となっています。

残存期間構成

- ・デュレーションを長めとする局面では中長期ゾーンを、短めとする局面では短期ゾーンの組入比率を高めとしました。また、デュレーション調整のため債券先物も活用しました。

債券種別構成

- ・豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回

り格差）動向などを睨みながら、債券種別構成を考慮しました。当期は、ポートフォリオの利回り向上を狙い、非国債の組入比率を高め維持しましたが、2014年7月以降、順次スプレッドの縮小した非国債を売却し国債に入れ替えました。

上記のような運用の結果、債券の利子収益を享受したことに加えて、豪州金利が低下したことがプラス要因となり基準価額は6.8%の上昇となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・豪州金利は豪州景気に対する慎重な見方を背景に低下余地を探る展開を予想します。雇用環境や設備投資の先行きに不透明感が強いことや引き締め的な財政政策などから、RBAはさらなる金融緩和を検討するものと考えます。
- ・為替については、デフレ脱却に向けた日本当局の関与の強さから、円相場の下落（円安）期待が維持され、豪ドルは対円で底堅く推移すると考えます。

◎今後の運用方針

組入比率

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き債券現物の高位組み入れを維持する方針です。

デュレーション

- ・豪州の今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

残存期間構成

- ・デュレーションを長めとする局面では中長期ゾーンを、短めとする局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

債券種別構成

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向などに注視し、機動的に対応する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年3月11日～2015年3月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 外国での資産の保管等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.010	
期中の平均基準価額は、10,876円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年3月11日～2015年3月9日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
外 国	オーストラリア	国債証券	1,200,851	780,503
		特殊債券	466,065	853,650

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	5,168	6,187

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年3月11日～2015年3月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	14,982	546	3.6	17,559	7,192	41.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年3月9日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,496,775	千オーストラリアドル 1,633,729	千円 152,051,193	% 97.1	% —	% 20.6	% 70.3	% 6.2
合 計	1,496,775	1,633,729	152,051,193	97.1	—	20.6	70.3	6.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期末			償還年月日
			額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
国債証券	2.75 AUST GOVT 191021	2.75	80,000	82,498	7,678,126	2019/10/21
	3.25 AUST GOVT 181021	3.25	74,000	77,350	7,199,031	2018/10/21
	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	50,000	52,686	4,903,486	2025/4/21
	4.75 AUST GOVT 151021	4.75	10,000	10,168	946,354	2015/10/21
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	140,000	157,655	14,672,988	2019/3/15
	5.5 AUST GOVT 180121	5.5	70,000	76,936	7,160,461	2018/1/21
	5.5 AUST GOVT 230421	5.5	15,000	18,304	1,703,599	2023/4/21
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	60,000	72,061	6,706,735	2021/5/15
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	162,000	198,427	18,467,630	2022/7/15
	6.25 AUST GOVT 150415	6.25	30,000	30,114	2,802,709	2015/4/15
特殊債券	2.75 KFW 200416	2.75	5,000	5,030	468,186	2020/4/16
	3.25 EUROPEAN INV 180530	3.25	3,000	3,084	287,078	2018/5/30
	3.25 EXP DEVE CAN 180522	3.25	5,000	5,128	477,272	2018/5/22
	3.25 EXPORT DEVEL 170808	3.25	10,000	10,216	950,831	2017/8/8
	3.25 INTL FINANCE 170726	3.25	5,000	5,113	475,939	2017/7/26
	3.25 INTL FINANCE 190722	3.25	6,000	6,182	575,364	2019/7/22
	3.5 AFRICAN DEVEL 180131	3.5	3,000	3,086	287,243	2018/1/31
	3.5 ASIAN DEVE BK 180725	3.5	5,000	5,180	482,192	2018/7/25
	3.5 ASIAN DEVELOP 170705	3.5	5,000	5,138	478,243	2017/7/5
	3.5 ASIAN DEVELOP 190522	3.5	5,000	5,197	483,717	2019/5/22
	3.5 EXPORT DEV 190605	3.5	2,000	2,075	193,140	2019/6/5
	3.5 INTER-AMER 170926	3.5	15,000	15,444	1,437,392	2017/9/26
	3.5 INTL BK RECO 180124	3.5	7,000	7,230	672,909	2018/1/24
	3.5 INTL FIN CORP 180606	3.5	4,000	4,141	385,425	2018/6/6
	3.5 KOMMUNALBANKE 180530	3.5	3,000	3,094	287,996	2018/5/30
	3.5 NEWSWALES 190320	3.5	60,000	62,836	5,848,220	2019/3/20
	3.5 NORDIC INVEST 180228	3.5	3,000	3,092	287,811	2018/2/28
	3.5 QUEENSLAND 170921	3.5	150,000	154,846	14,411,549	2017/9/21
	3.75 AFRICAN DEVE 190226	3.75	2,000	2,085	194,112	2019/2/26
	3.75 INTER-AME 181009	3.75	3,000	3,136	291,876	2018/10/9
	3.75 INTL BK RECO 190123	3.75	10,000	10,474	974,880	2019/1/23
	3.75 KFW 170810	3.75	5,000	5,175	481,663	2017/8/10
	3.75 KFW 180718	3.75	20,000	20,869	1,942,329	2018/7/18
	3.75 WEST AUST TR 181023	3.75	30,000	31,529	2,934,480	2018/10/23
	4 EUROFIMA 190129	4.0	8,000	8,381	780,022	2019/1/29
	4 KFW 190116	4.0	5,000	5,282	491,634	2019/1/16
	4 KOMMUNALBANKEN 190123	4.0	2,000	2,104	195,839	2019/1/23
	4 LANDWIRTSCH. RE 190717	4.0	2,000	2,119	197,275	2019/7/17
	4 QUEENSLAND 190621	4.0	65,000	69,196	6,440,102	2019/6/21
	4.25 EUROPEAN INV 190315	4.25	5,000	5,333	496,399	2019/3/15
	4.5 INTL BK RECON 170307	4.5	40,000	41,751	3,885,787	2017/3/7
	4.75 KOMMUNAL 170412	4.75	20,000	20,978	1,952,446	2017/4/12
	4.75 SOUTH AUST 190806	4.75	10,000	10,976	1,021,602	2019/8/6
	5.75 SOUTH AUST 170920	5.75	55,000	59,759	5,561,784	2017/9/20

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	特殊債券					
	6 ASTAN DEV BK 180222	6.0	5,000	5,522	513,985	2018/2/22
	6 KFW 170328	6.0	27,000	29,022	2,701,138	2017/3/28
	6 QUEENSLAND 180221	6.0	52,000	57,587	5,359,673	2018/2/21
	6.125 EUROPEAN IN 170123	6.125	20,775	22,254	2,071,190	2017/1/23
	6.25 LANDWIRTSCH 180413	6.25	5,000	5,576	519,022	2018/4/13
	6.5 EUROPEAN INVE 190807	6.5	5,000	5,824	542,118	2019/8/7
	6.5 INTER-AMERICA 190820	6.5	3,000	3,500	325,834	2019/8/20
	6.5 RENTENBANK 170412	6.5	50,000	54,316	5,055,264	2017/4/12
	7 WEST AUST TREAS 191015	7.0	10,000	11,990	1,115,957	2019/10/15
	8 WEST AUST TREAS 170715	8.0	50,000	56,657	5,273,127	2017/7/15
合	計				152,051,193	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年3月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	152,051,193	96.4
コール・ローン等、その他	5,715,805	3.6
投資信託財産総額	157,766,998	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(155,989,966千円)の投資信託財産総額(157,766,998千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=93.07円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	157,766,998,275
コール・ローン等	3,780,701,086
公社債(評価額)	152,051,193,551
未収利息	1,705,484,647
前払費用	229,428,718
差入委託証拠金	190,273
(B) 負債	1,157,966,074
未払解約金	1,157,966,074
(C) 純資産総額(A-B)	156,609,032,201
元本	143,006,020,398
次期繰越損益金	13,603,011,803
(D) 受益権総口数	143,006,020,398口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,951円

<注記事項>

①期首元本額	145,068,788,279円
期中追加設定元本額	17,602,664,825円
期中一部解約元本額	19,665,432,706円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン	142,350,256,964円
三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン(年1回決算型)	655,763,434円
合計	143,006,020,398円

[お 知 ら せ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

○損益の状況 (2014年3月11日～2015年3月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,682,766,621
受取利息	6,682,767,212
支払利息	△ 591
(B) 有価証券売買損益	3,590,421,013
売買益	4,734,786,631
売買損	△ 1,144,365,618
(C) 先物取引等取引損益	△ 7,607,914
取引益	1,909,796
取引損	△ 9,517,710
(D) 保管費用等	△ 15,093,589
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	10,250,486,131
(F) 前期繰越損益金	3,645,258,005
(G) 追加信託差損益金	1,497,474,965
(H) 解約差損益金	△ 1,790,207,298
(I) 計(E+F+G+H)	13,603,011,803
次期繰越損益金(I)	13,603,011,803

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。